

一般質問から

公共下水道事業について

Q 受益者負担金は、市内一律で土地面積1平方メートル当たり500円ですが、近隣の状況について伺います。

A 近隣の受益者負担金の単価の定め方については、新たに区域を定めて下水道を整備する場合には、区域毎の単価を定める、いわゆる負担区を設けている自治体と、本市と同様に市の全域を一律の単価として定めている自治体があります。近隣4市1町の土地面積1平方メートル当たりの受益者負担金の状況については、三郷市では、本市と同様に市の全域を一

12番 前田 貞子

律としており、単価は500円。越谷市では、負担区を6つに分けて、単価は2通りの500円と550円。草加市では、14の負担区に分けて、単価は4通りの140円、500円、520円、740円。吉川市では、3つの負担区に分けて、単価は3通りの600円、700円、800円。松伏町では、6つの負担区に分けて、単価は3通りの600円、650円、750円となっております。

経済対策について

Q 年末まであとわずかとなりました。新型コロナウイルスの影響により、市内事業者にとっては年末も大変厳しい状況が予測されます。昨年実施したテイクアウトデ

リバリー応援事業は、営業時間の短縮や人数制限、酒類の提供に関する制限などがあつた中で、市内事業者の方々にとっても利用する市民の皆様にとっても非常に喜ばれていました。再度のテイクアウトデリバリー応援事業の実施が望まれますが、実施に向けた意向があるか伺います。

7番 篠原 亮太

A テイクアウトデリバリー応援事業は、事業者を始め多くの市民の方々に喜ばれるだけでなく、感染拡大防止と事業活動の支援を両立する有効な支援策の一つであると考えています。当面は、感染拡大の状況を見極めつつ、引き続き八潮市商工会とも協議・連携を図りながら効果的な対策が講じられるよう、慎重に検討していきたいと考えています。

大空に放つシティセールスについて

Q 新庁舎の屋上の吹き抜けの周りを幅5メートル程度の目立つ色の帯で囲み、八潮市上空を飛行して羽田空港に着陸する航空機に向かって八潮をアピールしてはいかがでしょうか。

A ご提案の主旨にある新庁舎を活用したシティセールスの推進については、この新庁舎整備事業が市にとって50年100年に一度の大変大きな事業ですので、新庁舎の特徴的なデザインを活用し、市民はもとより、広く市内の方々に認知していただき、愛着を持って長く親しまれるよう、施工段階も



イメージ

19番 森下 純三

含めて検討していきたいと考えています。

自校式学校給食の実現について

Q 昨年6月26日の学校給食食中毒事故は、全国で初めてという規模の事故で多くの児童・生徒や教職員が被害犠牲となりました。

A この間、多くの市民の声は公設での給食や自校式学校給食を望む声です。新設小学校への給食室設置、八條北小学校・八條中学校等の小規模校への給食施設設置等に向けて緊急に取り組むべきです。今後の具体的取り組みについて伺います。

17番 郡司 伶子

実」であると考えており、その中で今すぐに、強化できる対応を優先的に取り組んでいます。学校給食施設の設置も含め学校給食の提供のあり方については、「八潮市学校給食将来構想（八潮市学校給食ビジョン）」で検討していきたいと考えており、策定に向けて着手したいと考えています。



A 学校給食事業を進める上で重要なことは、「衛生管理の徹底」と「食育事業の充

学校給食について

Q 学校給食審議会では、教育委員会から諮問された答申を出すべく、たくさんの議論がされ、何度も練り直した答申が提出されました。この事件を

A 答申では、学校給食法に則った学校給食の実施、食育と衛生管理が十分に行える栄養教諭と学校栄養職員を配置できる体制の構築、そのための公設公営若しくは公設民営による方式への移行などが含まれた内

1番 大泉 芳行

容でした。学校給食施設の設置も含め学校給食の提供のあり方については、その方法論の一つとして捉えています。このため教育委員会としては、「学校給食法に則った学校給食の実施、食育と衛生管理」をしっかりと行うための給食の提供方法については、「八潮市学校給食（ビジョン）」の中でしっかりと検討していきたいと考えています。なお、この構想について早期に策定に向けて着手したいと考えています。

新型コロナウイルスワクチン接種の取り組み状況と緊急事態宣言の発令に伴う支援策について

Q 市民の命と健康、くらしと営業を守る施策の迅速で一層の充実が求められています。以下、市の考えを伺います。①接種希望がある方で、まだ連絡の取れない人への今後の対応について。②接種会場へ行くことが困難な方への訪問接種などの計画を策定することについて。③PCR検査費用などを市の責任で助成することについて。

A ワクチン接種は強制ではないので、誤解されないように配慮が必要と考えています。その上で、①民生委員や地域包

9番 池谷 正

括支援センターの職員に高齢者への声掛けをお願いしました。また、予約受付代行窓口を保健センターに設置し、対面での予約ができるようにしました。②主治医の判断で訪問接種も可能ですが、主治医がワクチン接種医でない場合は困難と考えます。その場合、健康増進課の保健師が個別に状況を伺い、集団接種会場での接種を案内し、車いす、ストレッチャー、介護タクシーなどの移動手段についての相談にも対応しています。③助成は今のところ考えていません。

一般質問から

令和3年第3回八潮市議会定例会一般質問通告書一覧表

発言番号	議席番号	議員名	質問事項
1	2	矢澤江美子	1 若年者在宅ターミナルケア支援事業の創設について 2 「さくらねこ」支援事業について 3 PTAについて
2	8	林 雄一	1 八潮市定員管理計画について 2 学力向上と体力向上の取組みについて
3	10	鹿野 泰司	1 住環境施策について 2 新庁舎建設について
4	18	小倉 順子	1 自転車スマホ禁止について 2 「断らない相談」子育て、介護複合支援について 3 災害時に避難所の混雑状況を可視化できるシステム導入について
5	14	寺原 一行	1 防犯対策について 2 新庁舎建設について
6	12	前田 貞子	1 公共下水道事業について 2 鶴ヶ曽根運動広場について 3 市立小中学校に「学校看護師」の配置について
7	7	篠原 亮太	1 グラウンドや公園の利用や整備について 2 地方交付税について 3 経済対策について
8	19	森下 純三	1 大空に放つシティセールスについて
9	17	郡司 伶子	1 自校式学校給食の実現について 2 手代橋の周辺交差点改修について 3 柳之宮橋架け替え工事に伴う交通改善について
10	1	大泉 芳行	1 学校給食について
11	9	池谷 正	1 新型コロナウイルスワクチン接種の取り組み状況とまん延防止等重点措置地域の指定に伴う支援策について 2 大瀬古新田土地区画整理事業地内7号公園の今後の整備計画について 3 八潮消防署南分署(仮称)建設について
12	13	朝田 和宏	1 誰一人、とり残さない八潮を目指して
13	11	鈴木 貞夫	1 首都直下型地震への対策について

誰一人、とり残さない八潮を目指して

Q 自動車免許を返納した高齢者や、公共交通空白地域に在住している方へ、通院や買い物等の「手段」として利用が可能な「乗合タクシー」を導入している自治体があります。本市でも、導入に対してのサポート体制等を充実する必要がありますが、市の見解を伺います。

13番 朝田 和宏

A 「乗合タクシー」導入に対するサポート体制の充実については、公共交通網のマスタープランとなる八潮市地域公共交通計画の策定を進めており、その計画の中で、新たな交通シ

ステムの導入について検討する予定となっています。このことから、計画策定後は、乗合タクシーを導入している自治体の先進事例や運用状況の調査研究を進めるとともに、導入する場合には、既存の公共交通との住み分けや、交通事業者との調整、更には対象となる地域や利用者への説明などについて必要なサポートをしていきたいと考えています。

首都直下型地震への対策について

Q 首都直下型地震発災時、最悪の事態を想定し、準備をしておくことが重要です。市内全域にわたり、最大1週間程度停電が続くことが想定されています。自家発電装置を有効に活用した給水の可否についてお聞きします。

11番 鈴木 貞夫

本市では、中央浄水場と南部配水場にそれぞれ自家発電設備を設置しています。中央浄水場では、24時間程度の運転が可能で、給水能力としては、1時間当たり最大で1200立方メートル、南部配水場についても、1時間当たり最大

600立方メートルの水道水を供給することが可能です。大規模災害が発生した場合、配水管も相当な損害を受けることが十分想定されます。そのような場合、自家発電設備が利用できる状態であったとしても、配水管の状況を把握し、供用可能な給水区域を確認しなければ、自家発電設備を有効に活用することは困難であるものと考えています。これらのことから、引き続き、基幹管路等の耐震化を進めていきたいと考えています。

●次回の第4回定例会(12月)の日程(案)●

12月1日(水)	本会議 開会、開議、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸報告、議案の上程及び提案理由の説明など
12月9日(木)	本会議 総括質疑(議案に対する質疑)、議案の委員会付託
10日(金)	総務文教常任委員会
13日(月)	建設水道常任委員会
14日(火)	福祉環境常任委員会
15日(水)	本会議(一般質問)
16日(木)	本会議(一般質問)
17日(金)	本会議(一般質問)
20日(月)	本会議 委員会報告、質疑、討論、採決など、閉会

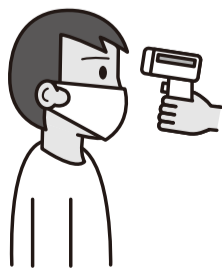
※この定例会日程は予定ですので、変更する場合があります。

議会の傍聴案内

本会議および委員会は、どなたでも傍聴することができます。
傍聴受付について
傍聴を希望される方は、本会議場入口前の傍聴受付で、傍聴申込書兼同意書に住所・氏名等のご記入をお願いします。

新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について
市議会では、傍聴者の方へ次の事項について、ご協力をお願いしています。

・傍聴受付にて職員による検温(検温結果が37.5度以上となった場合、傍聴をお控えいただくようお願いする場合があります)。



- ・消毒液による手指の消毒。
 - ・不織布マスクの着用(マスクはご自身でご用意ください)。
 - ・ソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保(着席できる席数を減らしています。定員を超えた場合、入場を一時お待ちいただくことがあります)。
- ※発熱等がない場合でも、体調のすぐれない方は傍聴をお控えください。

意見書

定例会において、掲載の意見書を原案のとおり可決しました。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。よって、国においては令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現況を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税は、市町村の極め

て重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。

4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和3年8月11日

提出先 埼玉県八潮市議会 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

SNS上における誹謗中傷やプライバシー侵害への対策強化を求める意見書

近年、インターネットが普及し発展したことに伴い、SNS

が身近なコミュニケーション手段として重要な役割を担うとともに、広く浸透している。SNSは、誰もが自分の意見を自由に表現でき、多くの人々とのコミュニケーションを図ることができ、一方、その特性として匿名による情報発信が可能であることから、特定の個人を対象とした誹謗中傷や、個人情報を掲載するといったプライバシー侵害等が発生している。インターネット上に流通する人権侵害情報は伝播性が高く、一度公開されると世界中に情報が瞬時に拡散し、完全に削除させるといった権利回復は極めて困難となっていることから、被害者は精神的に追い込まれ、毎年多くの痛ましい被害を引き起こしている。

こうした状況を踏まえ、国に対し下記対策を強く要望する。

記

1 情報モラルの向上を広く啓発すること。

2 プラットホーム事業者の果たすべき役割を拡大すること。

3 相談体制の充実を図ること。

4 学校教育における情報モラルの指導を強化すること。

5 サイバーパトロールを強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和3年8月11日

提出先 埼玉県八潮市議会 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、国家公安委員長

議員からの寄附は、罰則をもって禁止されています!!

これらの行為は全て禁止です!



政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず**法律で禁止**されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも**禁止**されています。

※なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式の祝い・香典があります。

市民の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。

議会の詳細は「ホームページ」でご覧になれます。

議案の審議状況や市政に関する一般質問等の詳しい内容については、ホームページをご覧ください(10月上旬ごろ掲載予定)。

また、「議長の交際費」を掲載しておりますので、ご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.city.yashio.lg.jp/gikai/>



やしお市議会だよりメール配信のお知らせ



空メール画面になるので、何か一文字入れて送信してください。

やしお市議会だよりの発行にあわせて、市の情報配信サービス「やしお840メール」を配信しています。

やしお840メールは、パソコンや携帯電話で受信できますが、利用するには登録が必要です。

市のホームページまたは左記のコードよりアクセスしてご登録ください。

委員会のうごき

総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、令和3年度八潮市一般会計補正予算(第4号)の分割付託1議案、その他1議案のあわせて3議案の審査を行いました。

令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、「令和2年度の職員の時間外勤務実績について、部署によって偏りがあつたようだが、業務応援は、適宜行っているのか」との質疑に対し、「新型コロナウイルスに係るワクチン接種が今年度から始まり、当初の人員配置では対応できないことが予想されたことから、兼務により他部署職員を配置した。このように、事情に応じ柔軟に対応している」との答弁がありました。

また、令和3年度八潮市一般会計補正予算(第4号)については、「反対の立場で討論します。本議案は歳入では、補正額の82.3%を令和2年度決算に伴う繰越金で占められています。反対の第1の理由は、繰越金を上回る13億2911万9千円が財政調整基金・新庁舎建設基金に積み立てられています。第5波の新型コロナウイルス感染症により本県にも緊急事態宣言が発令されました。度重なる感染症対策で営業とくらしが脅かされています。これに対する対応を求めます。第2に、新設小学校の基本設計・実施設

計予算が計上されています。学校給食については現行通りの方式で実施するとされています。学校給食審議会の答申に沿ったものとはいえないと思います。少なくとも、自校方式を含む学校給食を展望した設計にすべきです。以上申し述べ討論とします」との発言がありました。

建設水道常任委員会

委員会に付託された議案については、令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、令和3年度八潮市一般会計補正予算(第4号)の分割付託1議案、その他16議案のあわせて18議案の審査を行いました。

令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、「公園等維持管理事業について、市民との協働による公園等の維持管理は、26町会・自治会等に38か所の維持管理業務を実施しているようであるが、現状について説明を」との質疑に対し、「町会・自治会と協定を結んでいる公園は、熱心に草刈り等をしていただいてもきれいであり、公園の維持管理についてはこういった形が理想であると考えている。一方で、高齢化等の影響により、維持管理していただいている公園数は減ってきている状況もある」との答弁がありました。

また、令和2年度八潮市上水

道事業決算の認定については、「令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し水道料金の減免を行ったが、その効果と今後の予定について説明を」との質疑に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大が一般家庭や事業者に及ぼしている影響を考慮し、生活支援や経済的負担の軽減を目的に基本料金2割定分の半分の減免を行った。対象となる給水契約者は約4万5千件、金額としては、1億94万9405円の減免となった。効果については、自宅にいる時間が長くなった人の増加等に伴い、水の使用量が増えたこともあり、一定の効果はあつたものと考えている。

今後について、給水料金は水を供給するためだけではなく、管路の布設替え等、施設の更新にも使うものであるため、将来的な負担も考慮しながら検討していきたい」との答弁がありました。

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、令和3年度八潮市一般会計補正予算(第4号)の分割付託1議案、その他7議案のあわせて9議案の審査を行いました。

令和2年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、

「母子保健事業の中で、にじいろ子育て相談室は平成30年10月から開設しているが、この相談室の相談状況と今後の事業展開の説明を」との質疑に対し、「にじいろ子育て相談室では、来所や電話により相談を受けており、お子様の発育発達相談が最も多くなっている。相談後は、必要に応じて地区担当の保健師が引き継いで相談を継続している。現在は、コロナ禍で妊婦同士や小さなお子様連れの方向士の交流が難しい状況であるので、コロナ禍が落ち着いた後には、横のつながりが取れるような事業を実施したいと考えている」との答弁がありました。

次に、「循環型社会推進事業の太陽光発電システム設置費補助金について、今後、この補助金の件数を増やすことを検討しているのか」との質疑に対し、「国の動きも再生可能エネルギーの方に力を入れる傾向にある。その中で、太陽光発電システムについて、住宅用太陽光や基準を緩和してカーポートの屋根に設置を可能にする動きもある。

また、5市1町でゼロカーボンシティの共同宣言を行い、その取組課題として太陽光発電の充実を検討している。そのような状況を踏まえて本市においても来年度以降に向けて、太陽光発電の件数を増やすことや蓄電池、エネファームその他付随するような環境に配慮した施設を補助金の対象として考えられないか検討している」との答弁がありました。

議案の審査結果については、9議案すべて可決すべきものと決しました。

陳情

■陳情書 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

①陳情者住所 沖縄県那覇市おもろまち4丁目
陳情者 「新しい提案」実行委員会 責任者 安里 長従氏

②陳情者住所 東京都新宿区四谷二丁目
陳情者 全国青年司法書士協議会 会長 阿部 健太郎氏

■陳情書 人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請することを求める陳情
陳情者住所 沖縄県那覇市泊1丁目
陳情者 沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表 具志堅 隆松氏

議案

《議案第77号》
八潮市固定資産評価審査委員会委員の選任について
9月29日をもって任期満了となる八潮市固定資産評価審査委員会委員に、氏森 政利氏(うじもり まさとし、東京都西東京市東伏見3丁目)の選任について同意しました。

編集後記

議会報編集委員会から

今年の夏もコロナ禍の中、猛暑と水害をもちろし、過ぎて行きました。市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。

今回の議会は、市議会議員一般選挙の関係で、7月に前倒し開催されました。新しい市議会議員も決定し、間もなく特別号でご紹介する予定です。

2019年より現在のメンバーで務めてきた議会報編集委員会は、皆様が手に取って読みたくなる議会だよりを目指し、表紙のカラー化などに努力してまいりました。また、第100号記念号の編集に携わったことが印象に残っております。これより新メンバーにバトンタッチしますが、この議会だよりが益々充実することを期待しております。今後とも愛読いただきますようお願いいたします。

(議会報編集委員会同)

